

平成 22 年 9 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社 ハネックス  
代表者名 取締役社長 仙波 不二夫  
(コード番号 5267 東証第 2 部)  
問合せ先 取締役管理本部長 高根 総  
TEL 03 (3345) 7831

会 社 名 日本ゼニスパイプ株式会社  
代表者名 取締役社長 塩見 昌紀  
(コード番号 5274 JASDAQ)  
問合せ先 専務取締役 石井 清  
TEL 03 (3865) 2618

#### 共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について

株式会社ハネックス（以下「ハネックス」という）と日本ゼニスパイプ株式会社（以下「日本ゼニスパイプ」という）は、本日開催の両社取締役会で、平成 23 年 4 月 1 日を目処に株式移転による共同持株会社を設立する方式により経営統合を進めていくことを決議し、「経営統合に関する基本合意書」を締結いたしましたのでお知らせいたします。

#### 1. 経営統合の目的

ハネックスと日本ゼニスパイプは、いずれも下水道関連のコンクリート二次製品の製造・販売を主力事業とし、永年に亘り生活環境の維持・改善に努めてまいりました。

しかしながら、近年、地球温暖化に起因すると思われる自然環境の変化（ゲリラ型集中豪雨や異常気温等）や水資源の再利用に関する要請、また既設管路の老朽化、耐震化下水道の構築といった、これまで無かった問題が数多く提起されるようになり、生活環境を守るための新たな取り組みや、高度な技術が求められています。我が国における「水の安全保障」をいかにして守っていくか、我々が属する下水道業界に課せられた大きな課題であります。我々自身も、これらに対処し、引き続き社会的責任を果たしていくためには、新たな発想、新技術の開発が喫緊の課題であると認識しております。

一方、下水道普及率の向上や公共事業費の削減からくる需給環境の悪化などから、過去に他の多くの業界が直面した淘汰・再編といった変革の動きも、避けられないものと判断しております。

我々は、かかる経営環境に対する認識を共有しており、下水道を始めとする生活基盤の担い手として、水資源の活用、生活環境の維持改善の分野で、今まで以上に社会に貢献していく事を願うものです。そのためには、製品・技術開発力をより強化するとともに、強固な経営基盤を構築することが不可欠であり、我々は、従来の包括的業務提携を更に進化させ、両社の経営資源を統合し、ここに新たな事業グループを創設することに合意したものであります。なお、経営統合の方式につきましては、柔軟かつスムーズな企業再編を実現するため、共同して株式移転を行う方法が最善と判断いたしました。

## 2. 経営統合の効果

両社は、平成21年4月10日付にて締結した包括的業務提携以降、生産・技術、営業などあらゆる分野で協力体制を構築・推進してまいりました。両社は、生産地域や営業アイテム等で補完性が高く、以下のとおり生産拠点の統合や販売体制の強化・拡充によって、収益力の向上さらには経営基盤の強化が図れると考えております。

- (1) 生産面については、既に各拠点間で生産委託を開始し生産効率化を進めているほか、中部地区においては、日本ゼニスパイプ小坂井工場（愛知県豊川市）をハネックス桑名工場（三重県桑名市）に統合すべく諸手続きを開始致しました。
- (2) 販売面については、両社の主力製品に違いがあることから、相互に供給し合うことで販売アイテムの増加による営業面の機能強化を図るほか、営業拠点の統合や人材の相互活用による営業体制の強化・効率化を図ってまいります。
- (3) 原材料調達については、資機材購入の窓口一本化などにより調達力の強化・効率化を進めてまいります。

## 3. 株式移転の目的ならびに要旨

### (1) 株式移転の基本スキーム

ハネックスと日本ゼニスパイプは、共同して株式移転を行うことにより共同持株会社を設立し、両社はその完全子会社となります。両社は上場廃止となり、完全親会社となる共同持株会社が上場申請を行う予定です。

なお、上場市場につきましては、平成22年10月下旬を目途に方針決定いたします。

### (2) 株式移転の日程

平成22年 9月17日（本日）	基本合意書締結
平成22年10月下旬（予定）	株式移転比率決定 株式移転計画書の作成 経営統合の最終契約書締結
平成23年 1月中旬（予定）	両社による株式移転計画承認株主総会
平成23年 4月 1日（予定）	共同持株会社設立登記日及び株式移転効力発生日
平成23年 4月 1日（予定）	共同持株会社株式上場日

ただし、手続上やむを得ない事由が発生した場合は、両社協議の上日程を変更する場合があります。

(3) 株式移転に係る割当ての内容等

株式移転に係る割当ての内容ならびにその算定根拠等につきましては、第三者算定機関の評価を踏まえ、両社協議の上、平成22年10月下旬を目途として決定いたします。

4. 当事会社の概要

(平成22年3月31日時点)

1. 商号	株式会社 ハネックス	日本ゼニスパイプ 株式会社
2. 業務内容	コンクリート二次製品製造	コンクリート二次製品製造
3. 設立	昭和16年4月4日	昭和10年4月29日
4. 所在地	東京都新宿区西新宿一丁目22番2号	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
5. 代表者	代表取締役社長 仙波 不二夫	代表取締役社長 塩見 昌紀
6. 資本金	1,305百万円	1,956百万円
7. 発行済株式数	32,163千株	7,275千株
8. 純資産	5,557百万円 (平成22年3月期 連結)	2,505百万円 (平成22年3月期 連結)
9. 総資産	13,278百万円 (平成22年3月期 連結)	7,108百万円 (平成22年3月期 連結)
10. 事業年度の末日	3月31日	3月31日
11. 従業員数	314名 (平成22年3月期 連結)	176名 (平成22年3月期 連結)
12. 主要取引先	関東ヒューム管協同組合	関東ヒューム管協同組合
13. 大株主及び持株比率	太平洋セメント株式会社 8.2% 株式会社ハネックス(自己株式) 7.1% 共栄建材工業株式会社 4.7% 株式会社りそな銀行 3.6% 日本証券金融株式会社 2.3% 日本ゼニスパイプ株式会社 1.9% 仙波 不二夫 1.9% ジェイアンドエス保険サービス株式会社 1.7% 電気化学工業株式会社 1.4% 中央証券株式会社 1.0%	戸部商事株式会社 15.4% 株式会社岩崎清七商店 7.6% 株式会社ハネックス 6.9% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.6% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4.2% 日本ゼニスパイプ株式会社(自己株式) 3.7% 岩崎 清高 3.7% 奥田 弘文 3.2% 電気化学工業株式会社 2.7% 松尾 直子 2.6%
14. 主要取引銀行	株式会社りそな銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
15. 当事会社間の関係	人的関係はございません。 資本関係はハネックスが日本ゼニスパイプ株式を500,000株(6.9%)保有しており、日本ゼニスパイプがハネックスの株式を620,000株(1.9%)保有しております。 取引関係は、日本ゼニスパイプからハネックスへのマンホール等の年間販売金額が約108百万円。ハネックスから日本ゼニスパイプへのマンホール等の年間販売金額が約36百万円。	

決算期	株式会社 ハネックス (連結)			日本ゼニスパイプ 株式会社 (連結)		
	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 3月期
純資産 (百万円)	5,550	5,442	5,557	2,628	2,461	2,505
総資産 (百万円)	12,377	13,494	13,278	7,810	7,690	7,108
1株当たり 純資産 (円)	178.38	185.15	185.19	374.59	351.28	357.65
売上高 (百万円)	8,163	7,746	7,095	6,278	6,391	4,753
営業利益 (百万円)	133	204	159	△ 237	112	138
経常利益 (百万円)	140	285	135	△ 282	54	91
当期純利益 (百万円)	147	102	44	△ 327	△ 100	43
1株当たり 当期純利益 (円)	4.65	3.37	1.50	△ 46.74	△ 14.33	6.15
1株当たり 配当金 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00

※日本ゼニスパイプの平成22年3月期決算は、平成21年6月～平成22年3月までの 10 ヶ月間であります。

#### 5. 株式移転により新たに設立する会社の状況

株式移転により新たに設立する会社の新商号・所在地などの会社概要は、平成 22 年 10 月下旬を目途にお知らせいたします。

#### 6. 今後の見通し

本基本合意による本年度の業績に与える影響はありません。

以 上